

平成 27 年度

事業報告及び収支決算書

(H27.4.1～H28.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

I 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 個別の事業内容について・・・・・・・・・・・・・・・・	1

別表

1. 公益目的事業

①公益目的事業【公1】

(1) 種苗生産、放流および供給事業（別表1）	8
(2) 中間育成、放流および供給事業（別表2）	9
(3) 栽培漁業広報啓発事業（別表3）	10

②公益目的事業【公2】

(1) “笠戸ひらめ”の養殖と海上技術保持に関する事業 (別表4-①)	12
(2) “笠戸とらふぐ”の養殖と海上技術保持に関する事業 (別表4-②)	12

2. 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業（別表5-①）	13
(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業 (別表5-②)	13

III 附属明細書について	14
---------------	----

収支決算書

1. 貸借対照表	15
2. 貸借対照表内訳表	16
3. 正味財産増減計算書	17
4. 正味財産増減計算書内訳表	19
5. 財務諸表に対する注記	21
6. 附属明細書	23
7. 財産目録	24

監査報告書	26
-------	----

事業報告書

公益財団法人下松市水産振興基金協会

平成 27 年度事業報告

I 基本方針

当協会では、法人移行段階において、当時の事業内容の性質から“水産資源の維持拡大および栽培漁業の推進に関する事業”を公益目的事業 1 とし、“養殖技術の保持および観光資源等に関する事業”を公益目的事業 2 と 2 つに区分されました。

公益目的事業 1 (以下【公 1】という)は、定款第 4 条第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号に基づいて行い、公益目的事業 2 (以下【公 2】という)は、定款第 4 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号に基づいて行いました。

また、収益事業内容として、定款第 4 条第 1 項 1 号、第 2 号、第 6 号に基づく“水産資源の維持拡大に関する事業”を行いました。

II 個別の事業内容について

○公 1 について

- 1 本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、種苗生産、放流および供給事業、中間育成放流および供給事業、栽培漁業広報啓発事業等を実施することを通じて、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大および地域産業の振興を図ることを目的としています。この目的を達成するための以下の(1)～(3)の事業は、共通目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめました。

なお、これらの事業は、事業推進のために技術や経験を生かして、養殖事業を実施し、技術の指導および改善のための試験研究を行うとともに、水産資源の確保に寄与し、ひいては下松市の観光振興にも貢献する事業です。

2 事業

(1) 種苗生産、放流および供給事業

【目的】

瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大および漁獲量の安定化を目指して「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。

特に他の関係機関では技術的に対応が難しい魚種について、当協会が実施する種苗生産供給事業を通じて、地域の水産振興に寄与しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化ならびに育成を行いました。また、種苗生産技術の開発および向上を図るとともに、周南地区の海域への放流、県内漁協や行政等へ供給しました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした県内海域

【供給および放流先】

県内の漁協および行政等

詳細については、8 ページの別表 1 にまとめました。

(2) 中間育成、放流および供給事業

【目的】

共第 77 号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の増大および漁獲量の安定化ならびに、漁業経営の安定化を図り、食育と地産地消の推進のために稚魚を放流することにより、「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。さらに、中間育成技術の有効利用及び水産資源の維持拡大のため他団体等へ供給しました。なお、育成魚種については、現在の魚種の他に地域に適した魚種及び地域の放流魚種要望調査を行い生産に取り組みました。

【内容 1】

(公社)山口県栽培漁業公社から稚魚等を購入し中間育成を行い、要望のあった数量を地先に放流および供給しました。なお、ヨシエビについては、(公財)ふくおか豊かな海づくり協会から種苗を購入し、一部直接放流をし、残りを県漁協新南陽支店中間育成施設に供給して中間育成技術指導も行いました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ、ヨシエビ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした県内海域

【供給および放流先】

県内の漁協および行政等

詳細については、9 ページの別表 2 にまとめました。

【内容 2】

アサリの中間育成及び簡易養殖の技術開発および指導

稚貝の中間育成技術開発や簡易養殖技術を確立し、資源再生及び漁獲量の安定供給に寄与するものです。食害生物防護ネットを張り育成試験を開始しました。

【対象魚介類】

アサリ

【実施内容】

漁業者とアサリの中間育成及び簡易養殖について協議する中で、アサリの簡易養殖技術について関心は示されますが、漁業者の主たる要望は、地先の干潟でのアサリ資源の再生です。その延長線上での簡易養殖であれば、興味があるということから、簡易養殖技術と連動した干潟でのアサリの囲い枠飼育を行うこととしました。

木の板（長さ 400cm×幅 10cm 厚さ 2cm）を用いて、干潟に 4m×8m の枠を作り、木が浮かないように板を杭で止め、枠内に約 10cm の深さになるように砂を入れ砂場を作成し、アサリ稚貝を放養しました。食害生物防護ネットを張って育成を開始しました。

現在育成中です。

【実施地先】

下松市笠戸島小深浦地区干潟および深浦地区干潟

(3)栽培漁業広報啓発事業

【目的】

一般市民を対象に、水産業、魚食普及や栽培漁業への興味を促すとともに、食育および地産地消を推進することを目的とします。

【内容1（出前講座、魚のさばき方教室）】

小中学校等における栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【周知方法】

チラシ等の印刷物を市内公民館、市内小中学校、市役所等に配布したり、市広報やネットでも周知しました。

【費用、参加費】

出前講座・・・無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000 円/回(含:ヒラメ 2尾)

【内容2（施設見学の受け入れ、職場体験、研修および体験放流）】

食育、地産地消および水産資源の拡大及び漁獲量の安定化の推進等の理解を深めるため、施設見学、職場体験・研修等を積極的に受け入れました。ヒラメの餌やり体験、放流体験等の啓発活動を実施しました。

【参加費】

無料

【実施結果】

詳細については、10 ページ別表3にまとめました。

○公2について

- 1 下松市を代表する観光資源である笠戸ひらめ及び笠戸とらふぐの養殖を行うことを通じて、地域漁業者のための養殖技術の確保（魚病対策及び高度飼育技術の指導体制の確立）や地域の水産資源の維持拡大及び地域産業振興並びに観光振興を図るため、栽培漁業を推進します。

なお、これらの事業を行うにあたり、種苗生産・中間育成放流事業の技術を活用して養殖を行い、養殖技術の成果を種苗生産・中間育成放流事業に取り入れるなど、両事業は相乗的に作用させることで、効果的な推進を図ることができます。

2 事業

(1) 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

1983年に当協会ではヒラメ養殖を始めてから、その養殖技術を提供したことで、「笠戸ひらめ」を広める会」が結成されるなど、地域を挙げてヒラメ養殖の推進および宣伝が行われたことで、地域の重要な特産品になりました。

しかし、価格の低迷等により企業の養殖は撤退し、漁業者はトラフグ養殖に切り替えたため、現在では、山口県内の瀬戸内海側でヒラメ養殖は当協会のみになりました。“笠戸ひらめ”は、下松市の水産資源および観光資源として重要な位置づけがされており、「試験研究の成果品」を市内観光施設等へ供給を行い、水産振興および観光振興に寄与することを目的としました。

また、ヒラメの陸上養殖より難しいとされる海上養殖の技術改善および保持を行いました。

【内容】

ヒラメ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏で育成し、養殖技術の指導および改善のための試験研究を行い、その養殖した「試験研究の成果品」のヒラメを、下松市の観光資源として市内観光施設等へ供給します。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

種苗を購入し、海上筏(田の字筏)および陸上水槽で育成研究

【試験研究養殖尾数】

約 34,000 尾

(2) 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

栽培漁業において中心的な役割を担う当協会が、地域の養殖事業者の技術支援、指導のためにトラフグの研究、技術開発および技術保持のために養殖事業を実施しました。また、観光資源としての供給をしました。

【内容】

トラフグ種苗を購入し、海上筏(田の字筏)で育成し、養殖技術指導および技術改善のための試験養殖を行います。

【対象者】

養殖業者、他の水産研究機関、市内観光施設、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限とし、単年度種苗導入約2,000尾を上限とし、成育状況と歩留まりの向上および魚病対策に関する技術研究を行いました。なお、「試験研究の成果品」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、市内観光施設等に活用することで、観光資源の安定化の寄与に努めました。

【試験研究飼育尾数】

1,500尾

【(1)と(2)の事業結果】

事業結果の詳細については、12ページの別表4-①と別表4-②にまとめました。

○収益事業**(1)種苗生産供給、中間育成放流事業****【目的】**

公益目的事業としては、山口県内を中心とした種苗生産供給および中間育成放流事業を行いますが、収益目的事業として、水産資源の有効利用および経営の安定化のため、技術的な面で県外等からの要望に応え、余剰生産分を出荷しました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタおよびオニオコゼ種苗と中

間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協およびその他の県外事業者

【供給結果】

詳細については、13 ページの別表 5-①にまとめました。

(2)観光および水産資源の有効利用に関する事業

公益目的事業では、下松市の観光資源として観光振興に寄与しながら、ヒラメおよびトラフグ養殖技術の保全をするために養殖事業を行いますが、成果品の余剰分は水産資源の有効利用および経営の安定化のために、下松市内飲食店ならびに周南市水産物市場などへ供給します。

【内容】

ヒラメおよびトラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【供給結果】

詳細については、13 ページの別表 5-②にまとめました。

1 公益目的事業

① 公益目的事業【公1】

(1) 種苗生産、放流および供給事業

別表1

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	93.7	11,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	県漁協 藤曲浦支店		5,600
	県漁協 秋穂支店		3,000
	県漁協 彦島支店		2,000
	県漁協 下関ひびき支店		5,000
	県漁協 宇部岬支店		10,000
	下関外海漁業協励会		10,000
	岩国市 岩国市漁協		9,600
	岩国市 通津漁協		500
	岩国市 神代漁協		3,400
	柱島漁業集落		2,000
	(公財)日本釣振興会(周防大島町)		1,300
	県漁協山口市内5支店		19.7
計		125,100	
平成27年度末棚卸数		118,600	
オニオコゼ	下松市	140.0	6,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		15,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 下関ひびき支店		30,000
	久賀漁協		2,000
	県漁協 浮島支店		3,200
	岩国市 岩国市漁協		7,200
	岩国市 通津漁協		500
	岩国市 由宇漁協		1,000
	岩国市漁協		6,000
	柱島漁業集落		4,000
	県漁協平生町支店		3,300
計	140.0	108,100	
キジハタ	下松市	95.4	5,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,865
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 下関ひびき支店		5,000
	県漁協 吉佐支店 中浦支所		1,000
	大島町漁協		4,200
	山口県釣り団体協議会(多面的事業)		6,000
	(公財)日本釣振興会(柳井市伊保庄)		2,000
計	95.4	66,065	

別表2

(2) 中間育成、放流および供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		28,000
	計		100,000
ガザミ	下松市	930,000	140,000
	周南市		150,297
	(一財)徳山地区漁業振興基金		194,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計		554,297
ヒラメ	下松市	25,000	20,000
	〃 (パイロット事業)	90,000	24,000
	周南市(パイロット事業)		48,000
	計	115,000	92,000
アワビ	下松市	85,000	20,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		20,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 周南統括支店		2,000
	計		59,000
トラフグ	下松市	86,055	10,000
	周南市		13,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		13,010
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	(一社)山口県周南清港会		3,000
	周南市(大型)		2,500
	計		54,510
カサゴ	下松市	56,000	20,000
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,000
	計		42,000
アカガイ・1 (H26年度導入群)	下松市	/	69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市		34,500
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		143,700
アカガイ・2 (H27年度導入群)	岩国市漁協	566,000	10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協		5,000
	日良居漁協		10,000
	浮島漁協		50,000
	計		80,000
	平成27年度末棚卸数		
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

(3) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/25(土)	「笠戸ひらめ」 親子さばき方教室	小学生児童と保護者を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(親子4組)
5/3(土)	笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
5/29(金)	JICA研修	JICA研修生に栽培漁業についての講義を行い、餌やり体験等を実施した。(研修生6名+通訳2名)
6/21(日)	海の幸体験交流会	下松市内の小学児童と保護者対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ヒラメの餌やり体験を実施した。(20名)
6/22(月)	笠戸ひらめさばき方教室	笠戸島特産品開発グループの要請で、笠戸島深浦地区の参加者を対象に、笠戸ひらめのさばき方及び調理法を実演し習得してもらった。(深浦地区10名)
6/24(水)	職業観学習	水産業に携わる人々の仕事を通じて、「働く」ということを啓発する学習に、講師として参加した。(岩国総合高校 220名)
7/8(水)	トラフグ種苗放流イベント	周南市鼓南小学校全児童により、大型トラフグ種苗(約15cm)を放流した。(鼓南小児童含め70名)
7/12(日)	海浜清掃・稚魚放流	周南市大津島刈尾において、ガールスカウト・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、マコガレイ稚魚を放流した。(63名)
7/17(金)	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象に放流体験事業(ヒラメ、トラフグ)を実施した。本年度は、水産資源の漁獲体験で籠網により地元産の魚を取り上げる予定であったが荒天のため中止になった。(四恩幼稚園35名)
7/18(土)	海浜清掃・稚魚放流	周南市長田海岸において、徳山中央保育園園児とともに、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。(園児含め63名)
7/23(木)	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明及び、ヒラメの餌やり体験を実施し好評であった。(20名)
8/6(木)	世界スカウトジャンボリー	山口県で開催の世界スカウトジャンボリーに参加された外国人スカウトが来訪され、笠戸ひらめの餌やり体験及び中間育成・放流についての説明をした。(40名)

8/5(水) 8/7(金) 8/13(木)	末武中学校1年生総合学習 7グループ	水産業に関する質問事項について、来所しグループで討論され、後日学校で発表会が開催された。(25名)
8/19(水) 8/20(木)	社会体験研修	若手教員の人材育成に関わる社会体験として、当センターで水産業の職場体験を行った。(公集小教員 2名)
8/22(土)	海浜清掃・稚魚放流	下松市愛隣幼児学園・平田保育園園児により、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。また、同時に徳山海上保安部により、救助安全指導を受けた。(園児含め122名)
8/25(火) ～27(木)	職場体験(教職員)	教職員の10年経験者に、水産業についての職場体験を実施し、水産業に対する理解を得てもらった。(下松小教員 1名)
10/18(日)	ねんりんピック選手視察	山口県開催のねんりんピック選手が来訪され、笠戸ひらめの餌やり体験及び中間育成・放流についての説明をした。(25名)
12/6(日)	まるごと笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
12/10(木)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(11名)
12/11(金)	料理教室(魚のさばき方)	年末・年始を想定し、マダイのさばき方及び調理法を披露した。(28名)
3/24(木)	宝の島っこ卒業生対象 笠戸ひらめさばき方教室講演	宝の島っこ卒業イベント卒業生対象に、笠戸島の特産品を理解してもらい、自らステーキナイフを用いて調理し、今までお世話になった家族に家庭でふるまってもらった。(4名)
年間	校外学習(出前講座)	小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業で、本年度は小学生のみであった。(3校 240名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業であり、本年度は小学生のみであった。(4校 348名)
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(4校 12名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表4

② 公益目的事業【公2】

(1) “笠戸ひらめ”の養殖と海上ヒラメ養殖技術保持に関する事業

別表4-①

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	6,925	平成26年度末棚卸数	
	30,408	4,485	27年5月入荷
		8,970	27年5月入荷
		3,498	27年9月入荷
		3,588	27年10月入荷
		2,691	27年10月入荷
		7,176	27年10月入荷
	△ 18,782	出荷	
△ 7,494	斃死		
計	11,057	平成27年度末棚卸数	

(2) “笠戸とらふぐ”の養殖技術指導と養殖技術改善のための試験研究事業

別表4-②

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	148	平成26年度末棚卸数
	738	27年6月入荷
	△ 567	出荷
	△ 171	斃死
計	148	平成27年度末棚卸数

2 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業

別表5-①

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数	
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	89.5	13,000	
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		24,000	
	熊本市		20,000	
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		25,000	
	広島大学		1,000	
	(公財)日本釣振興会 中国支部		6,000	
	瀬戸内海区水産研究所		1,000	
	太平洋貿易(株)		10,000	
	(公財)大阪府漁業振興基金		189.6	200,000
	計			300,000
	平成27年度末棚卸数		58,250	
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	24.6	5,000	
	(有)アイエスシー		12,000	
	計		17,000	

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H26年度導入群)	福岡県 福岡市漁協		48,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	計		98,000
アカガイ・2 (H27年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	30,620
	福井県 大島漁協		9,790
	長崎県 大村湾漁協		22,500
	計		62,910
	平成27年度末棚卸数		98,000

(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

別表5-②

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	795	平成26年度末棚卸数	
	3,492	515	27年5月入荷
		1,030	27年5月入荷
		402	27年9月入荷
		412	27年10月入荷
		309	27年10月入荷
		824	27年10月入荷
	△ 2,134	出荷	
△ 883	斃死		
計	1,270	平成27年度末棚卸数	

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	152	平成26年度末棚卸数
	762	27年6月入荷
	△ 551	出荷
	△ 211	斃死
計	152	平成27年度末棚卸数

Ⅲ 附属明細書について

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

収支決算書

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	488,090	85,688	402,402
普通預金	31,272,548	31,575,778	△ 303,230
未収金	3,970,543	3,302,575	667,968
立替金	0	2,592	△ 2,592
棚卸資産	8,822,794	7,687,381	1,135,413
流動資産合計	44,553,975	42,654,014	1,899,961
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	25,169,592	17,169,592	8,000,000
資産取得資金預金	2,000,000	0	2,000,000
新施設備品積立預金	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	29,169,592	17,169,592	12,000,000
(3) その他の固定資産			0
建物	2	2	0
建物附属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	110,422	174,994	△ 64,572
船舶	367,652	517,887	△ 150,235
備品	2,649,470	44,526	2,604,944
意匠権	26,249	36,456	△ 10,207
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	3,453,800	1,073,870	2,379,930
固定資産合計	108,173,392	93,793,462	14,379,930
資産合計	152,727,367	136,447,476	16,279,891
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	5,030,451	3,730,233	1,300,218
未払金	2,553,033	3,491,916	△ 938,883
流動負債合計	7,583,484	7,222,149	361,335
2 固定負債			0
退職給付引当金	64,566,330	64,566,330	0
固定負債合計	64,566,330	64,566,330	0
負債合計	72,149,814	71,788,479	361,335
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	75,550,000	75,550,000	0
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	5,027,553	△ 10,891,003	15,918,556
正味財産合計	80,577,553	64,658,997	15,918,556
負債及び正味財産合計	152,727,367	136,447,476	16,279,891

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	0	0	0	0	488,090	0	488,090
普通預金	12,869,993	1,824,691	14,694,684	8,690,807	7,887,057	0	31,272,548
未収金	1,848,960	1,974,720	3,823,680	94,758	52,105	0	3,970,543
立替金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	2,805,195	4,264,637	7,069,832	1,752,962	0	0	8,822,794
流動資産合計	17,524,148	8,064,048	25,588,196	10,538,527	8,427,252	0	44,553,975
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期等預金	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産							
退職給付引当預金	10,067,837	11,326,316	21,394,153	2,516,959	1,258,480	0	25,169,592
資産取得資金預金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
新施設備品積立預金	1,278,000	306,000	1,584,000	304,000	112,000	0	2,000,000
特定資産合計	13,345,837	11,632,316	24,978,153	2,820,959	1,370,480	0	29,169,592
(3) その他の固定資産							
建物	2	0	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	2	0	0	0	2
構築物	3	0	3	0	0	0	3
車両	74,646	17,888	92,534	17,888	0	0	110,422
船舶	248,532	59,560	308,092	59,560	0	0	367,652
備品	2,610,513	0	2,610,513	0	38,957	0	2,649,470
意匠権	0	0	0	0	26,249	0	26,249
組合出資金	0	0	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	2,933,698	77,448	3,011,146	77,448	365,206	0	3,453,800
固定資産合計	62,516,135	41,023,164	103,539,299	2,898,407	1,735,686	0	108,173,392
資産合計	80,040,283	49,087,212	129,127,495	13,436,934	10,162,938	0	152,727,367
II 負債の部							
1 流動負債							
仮受金	4,807,190	94,623	4,901,813	94,005	34,633	0	5,030,451
未払金	1,787,123	479,970	2,267,093	211,902	74,038	0	2,553,033
流動負債合計	6,594,313	574,593	7,168,906	305,907	108,671	0	7,583,484
2 固定負債							
退職給付引当金	25,826,532	29,054,849	54,881,381	6,456,633	3,228,316	0	64,566,330
固定負債合計	25,826,532	29,054,849	54,881,381	6,456,633	3,228,316	0	64,566,330
負債合計	32,420,845	29,629,442	62,050,287	6,762,540	3,336,987	0	72,149,814
III 正味財産の部							
1 指定正味財産							
指定正味財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産							
一般正味財産合計	1,382,838	△ 9,855,630	△ 8,472,792	6,674,394	6,825,951	0	5,027,553
正味財産合計	47,619,438	19,457,770	67,077,208	6,674,394	6,825,951	0	80,577,553
負債及び正味財産合計	80,040,283	49,087,212	129,127,495	13,436,934	10,162,938	0	152,727,367

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,898	20,848	1,050
基本財産利息	21,898	20,848	1,050
特定資産運用益	4,686	3,070	1,616
特定資産利息	4,686	3,070	1,616
事業収益	83,484,325	83,786,361	△ 302,036
種苗生産・放流供給事業(県内)	25,481,467	26,512,095	△ 1,030,628
中間育成・放流供給事業	22,223,784	22,743,112	△ 519,328
養殖事業(養殖技術保持)	15,410,046	16,457,019	△ 1,046,973
種苗事業・中間育成事業(県外)	16,469,040	15,002,870	1,466,170
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	3,899,988	3,071,265	828,723
受取補助金	14,000,000	13,500,000	500,000
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	11,000,000	10,500,000	500,000
雑収益	1,246,048	2,415,043	△ 1,168,995
受取利息	4,436	3,434	1,002
雑収入	1,241,612	2,411,609	△ 1,169,997
経常収益計	98,756,957	99,725,322	△ 968,365
(2) 経常費用			
事業費	86,392,061	85,365,167	1,026,894
給料手当	29,792,662	29,268,433	524,229
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	5,099,098	4,880,540	218,558
期首種苗棚卸高	7,687,381	10,561,038	△ 2,873,657
種苗購入費	18,025,049	12,384,095	5,640,954
餌料費	12,282,983	13,954,544	△ 1,671,561
光熱水費	8,126,841	8,657,341	△ 530,500
燃料費	1,120,443	1,940,969	△ 820,526
期末種苗棚卸高	△ 8,822,794	△ 7,687,381	△ 1,135,413
図書資料費	34,171	36,569	△ 2,398
旅費交通費	356,030	125,770	230,260
通信運搬費	1,408,396	1,383,971	24,425
消耗什器備品費	0	322,920	△ 322,920
消耗品費	1,823,179	1,861,266	△ 38,087
被服費	110,857	19,800	91,057
公租公課	4,113,587	1,843,612	2,269,975
修繕料	46,178	549,507	△ 503,329
保険料	189,429	230,453	△ 41,024
賃借料	1,405,961	1,286,550	119,411
手数料	449,475	460,625	△ 11,150
委託料	2,754,295	2,969,522	△ 215,227
減価償却費	388,840	315,023	73,817

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,936,540	3,926,901	9,639
給料手当	1,767,361	1,736,263	31,098
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	302,489	289,523	12,966
光熱水費	472,991	503,866	△ 30,875
図書資料費	63,461	67,888	△ 4,427
通信運搬費	83,549	82,100	1,449
消耗品費	84,740	108,328	△ 23,588
被服費	6,452	1,152	5,300
会議費	74,870	71,280	3,590
食糧費	174,795	101,455	73,340
交際費	47,813	160,663	△ 112,850
印刷製本費	199,940	183,600	16,340
公租公課	150,073	88,895	61,178
修繕料	2,584	30,754	△ 28,170
賃借料	202,690	185,475	17,215
手数料	25,657	26,294	△ 637
負担金	101,000	96,000	5,000
委託料	160,303	172,829	△ 12,526
減価償却費	15,772	20,536	△ 4,764
経常費用計	90,328,601	89,292,068	1,036,533
当期経常増減額	8,428,356	10,433,254	△ 2,004,898
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	509,800	0	509,800
経常外費用計	509,800	0	509,800
当期経常外増減額	7,490,200	8,000,000	△ 509,800
当期一般正味財産増減額	15,918,556	18,433,254	△ 2,514,698
一般正味財産期首残高	△ 10,891,003	△ 29,324,257	18,433,254
一般正味財産期末残高	5,027,553	△ 10,891,003	15,918,556
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	80,577,553	64,658,997	15,918,556

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	13,402	8,496	21,898	0	0	0	21,898
基本財産利息	13,402	8,496	21,898	0	0	0	21,898
特定資産運用益	2,994	717	3,711	712	263	0	4,686
特定資産利息	2,994	717	3,711	712	263	0	4,686
事業収益	47,705,251	15,410,046	63,115,297	20,369,028	0	0	83,484,325
種苗生産・放流供給事業(県内)	25,481,467	0	25,481,467	0	0	0	25,481,467
中間育成・放流供給事業	22,223,784	0	22,223,784	0	0	0	22,223,784
養殖事業(養殖技術保持)	0	15,410,046	15,410,046	0	0	0	15,410,046
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	0	0	16,469,040	0	0	16,469,040
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	0	0	3,899,988	0	0	3,899,988
受取補助金	4,732,000	1,134,000	5,866,000	1,134,000	7,000,000	0	14,000,000
種苗開発補助金	1,014,000	243,000	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	3,718,000	891,000	4,609,000	891,000	5,500,000	0	11,000,000
雑収益	0	0	0	1,241,612	4,436	0	1,246,048
受取利息	0	0	0	0	4,436	0	4,436
雑収入	0	0	0	1,241,612	0	0	1,241,612
経常収益計	52,453,647	16,553,259	69,006,906	22,745,352	7,004,699	0	98,756,957
(2) 経常費用							
事業費	47,685,164	26,636,420	74,321,584	12,070,477	0	0	86,392,061
給料手当	20,166,855	4,828,684	24,995,539	4,797,123		0	29,792,662
退職給付費用	0	0	0	0		0	0
福利厚生費	3,446,213	821,041	4,267,254	831,844		0	5,099,098
期首種苗棚卸高	2,816,600	2,230,738	5,047,338	2,640,043		0	7,687,381
種苗購入費	6,640,120	11,219,229	17,859,349	165,700		0	18,025,049
餌料費	3,505,970	7,571,030	11,077,000	1,205,983		0	12,282,983
光熱水費	5,495,293	1,307,174	6,802,467	1,324,374		0	8,126,841
燃料費	574,787	452,659	1,027,446	92,997		0	1,120,443
期末種苗棚卸高	△ 2,805,195	△ 4,264,637	△ 7,069,832	△ 1,752,962		0	△ 8,822,794
図書資料費	34,171	0	34,171	0		0	34,171
旅費交通費	247,085	54,116	301,201	54,829		0	356,030
通信運搬費	953,353	267,058	1,220,411	187,985		0	1,408,396
消耗什器備品費	0	0	0	0		0	0
消耗品費	1,364,045	251,137	1,615,182	207,997		0	1,823,179
被服費	74,609	18,065	92,674	18,183		0	110,857
公租公課	1,608,393	1,030,937	2,639,330	1,474,257		0	4,113,587
修繕料	31,208	8,777	39,985	6,193		0	46,178
保険料	96,798	65,164	161,962	27,467		0	189,429
賃借料	949,104	225,211	1,174,315	231,646		0	1,405,961
手数料	304,084	72,220	376,304	73,171		0	449,475
委託料	1,862,428	443,019	2,305,447	448,848		0	2,754,295
減価償却費	319,243	34,798	354,041	34,799		0	388,840

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
管理費	0	0	0	0	3,936,540	0	3,936,540
給料手当					1,767,361	0	1,767,361
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					302,489	0	302,489
光熱水費					472,991	0	472,991
図書資料費					63,461	0	63,461
通信運搬費					83,549	0	83,549
消耗品費					84,740	0	84,740
被服費					6,452	0	6,452
会議費					74,870	0	74,870
食糧費					174,795	0	174,795
交際費					47,813	0	47,813
印刷製本費					199,940	0	199,940
公租公課					150,073	0	150,073
修繕料					2,584	0	2,584
賃借料					202,690	0	202,690
手数料					25,657	0	25,657
負担金					101,000	0	101,000
委託料					160,303	0	160,303
減価償却費					15,772	0	15,772
経常費用計	47,685,164	26,636,420	74,321,584	12,070,477	3,936,540	0	90,328,601
当期経常増減額	4,768,483	△ 10,083,161	△ 5,314,678	10,674,875	3,068,159	0	8,428,356
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
退職金積立補助金	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用							
貸倒損失	509,800	0	509,800	0	0	0	509,800
経常外費用計	509,800	0	509,800	0	0	0	509,800
当期経常外増減額	4,626,200	1,296,000	5,922,200	1,104,000	464,000	0	7,490,200
他会計振替額	0	5,614,436	5,614,436	△ 5,614,436	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,394,683	△ 3,172,725	6,221,958	6,164,439	3,532,159	0	15,918,556
一般正味財産期首残高	△ 8,011,845	△ 6,682,905	△ 14,694,750	509,955	3,293,792	0	△ 10,891,003
一般正味財産期末残高	1,382,838	△ 9,855,630	△ 8,472,792	6,674,394	6,825,951	0	5,027,553
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	47,619,438	19,457,770	67,077,208	6,674,394	6,825,951	0	80,577,553

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等・・・・・・・・定率法

公共施設負担金建物等・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,169,592	8,000,000		25,169,592
資産取得資金預金	0	2,000,000		2,000,000
新施設備品積立預金	0	2,000,000		2,000,000
計	17,169,592	12,000,000	0	29,169,592
合計	92,719,592	12,000,000	0	104,719,592

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	25,169,592			25,169,592
資産取得資金預金	2,000,000		2,000,000	
新施設備品積立預金	2,000,000		2,000,000	
計	29,169,592		4,000,000	25,169,592
合計	104,719,592	75,550,000	4,000,000	25,169,592

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	2
構築物	10,459,000	10,458,997	3
車両	419,080	308,658	110,422
船舶	1,022,130	654,478	367,652
備品	4,011,042	1,361,572	2,649,470
意匠権	100,000	73,751	26,249
計	21,340,052	18,186,252	3,153,800

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	2,000,000	2,000,000	0	—
計		0	22,000,000	22,000,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	64,566,330	0	0	0	64,566,330

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	488,090
		普通預金		
		山口県漁業協同組合周南統括支店	運転資金として	19,058,006
		西京銀行下松支店	運転資金として	1,762,198
		山口銀行下松支店	運転資金として	10,452,344
			《現金・預金計》	31,760,638
	未収金	漁業者・山口県内漁協 市内観光施設 周南市水産物市場等 職員私用携帯料	公1 種苗代	1,848,960
			公2 ヒラメ代	1,974,720
			収 //	94,758
			携帯電話料	52,105
			《未収金計》	3,970,543
	立替金		《立替金計》	0
	棚卸資産	マコガレイ 176,850尾×@55×40%	公1・収 種苗代	3,890,700
		アカガイ 241,700尾×@10×40%	〃	966,800
ヒラメ 12,327尾 4,812.4kg×@2,003×40%		公2・収 ヒラメ代	3,855,694	
トラフグ 300尾 100.0kg×@2,740×40%		公2 トラフグ代	109,600	
		《棚卸資産計》	8,822,794	
流動資産合計				44,553,975
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。 《基本財産計》	64,550,000
		西京銀行下松支店		11,000,000
			《基本財産計》	75,550,000
特定資産	退職給付引当預金	西京銀行下松支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	25,169,592
	資産取得資金預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金(生簀・網)	2,000,000
	新施設備品積立預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	新施設の備品購入のための積立として管理している。 《特定資産計》	2,000,000
			《特定資産計》	29,169,592
その他の固定資産	建物	作業場	うち公益目的保有財産(83.8%)	2
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	建物付属設備	電気工事一式	うち公益目的保有財産(79.2%)	2
			うち収益目的保有財産(20.8%)	0
	構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%)	3
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	車両	軽トラック	うち公益目的保有財産(83.8%)	92,534
			うち収益目的保有財産(16.2%)	17,888
	船舶	船舶2隻	うち公益目的保有財産(83.8%)	308,092
			うち収益目的保有財産(16.2%)	59,560
	備品	顕微鏡他3点	うち公益目的保有財産(83.8%)	4
うち収益目的保有財産(16.2%)			0	
軽量コンボース筏2台			公益目的保有財産(100%)	2,610,509
耐火金庫			管理目的保有財産(100%)	38,957
意匠権 組合出資金	笠戸ひらめシンボルマーク	〃	26,249	
		〃	300,000	
		《その他の固定資産計》	3,453,800	
固定資産合計				108,173,392
資産合計				152,727,367

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等 種苗代(県漁協各支店)	社会保険・所得税	618,451
			公益目的事業に使用する翌事業 年度の仮受金である。	4,412,000
	未払金	餌料費・光熱水費等	《仮受金計》	5,030,451
			公益目的事業等に関する負債	2,553,033
		《未払金計》	2,553,033	
流動負債合計				7,583,484
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事す る職員の退職給付引当金である。	64,566,330
			《退職給付引当金計》	64,566,330
固定負債合計				64,566,330
負債合計				72,149,814
正味財産				80,577,553

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
理事長 森田康夫 様

平成 28 年 5 月 11 日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監事 棟近昭典 

監事 守田平人 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。